

原子力防災資機材現況届出書

2022再防発第17号

2022年10月6日

原子力規制委員会 殿

届出者

住所 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字沖付4番地108

氏名 日本原燃株式会社

代表取締役社長 社長執行役員 増田 尚宏

原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	再処理事業所 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸		
放射線障害防護用器具	汚染防護服	160組	
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク	51個	
	フィルター付防護マスク	160個	
非常用通信機器	緊急時電話回線	4回線	
	ファクシミリ	5台	
	携帯電話等 <sup>※1</sup>	21台	
計測器等	排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器	ガラス固化体受入れ・貯蔵建屋換気筒モニタ	1台
		主排気筒ガスモニタ(高レンジ)	1台
		主排気筒ガスモニタ(中レンジ)	1台
		主排気筒ダスト・ヨウ素サンプラ	1台
		トリチウム測定装置	1台
		核種分析装置	1台
		放射能測定装置	1台
		ガンマ線測定用サーベイメータ	4台
	中性子線測定用サーベイメータ	2台	
	空間放射線積算線量計	20個	
	表面汚染密度測定用サーベイメータ	α線	2台
		β線	4台
	可搬式ダスト測定関連機器	サンプラ	4台
		測定器	1台
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンプラ	2台
		測定器	1台
	個人用外部被ばく線量測定器		200台
その他	エリアモニタリング設備	1台	
	モニタリングカー	1台	
その他資機材	ヨウ素剤	5,000錠	
	担架 <sup>※1</sup>	66台	
	除染用具	1式	

	被ばく者の輸送のために使用可能な車両	1台
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	1式

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。

注) 本届出書は再処理事業部に係るものである。なお、共用品については以下のとおりである。

※1：濃縮事業部及び埋設事業部と共用（一部）